

# 奄美大島南部村落における地主形成と農民層分解 (1)

波 平 勇 夫

## 1. はじめに

本調査は、奄美大島南部地域のいくつかの村落を中心に、生産者としての農民の生産上の地位変容、たとえば土地との関係、地主・小作農・隷農者の発生など、これまで農民層分解と称されてきた社会過程をとり扱う。その場合われわれは、農民層分解の社会背景を商品経済の発展とそれに対する統治者の対応＝農業生産政策に求める。大まかに示すと、市場経済の発展とそれに対する生産政策が農民層分解を方向づけ、村落社会を変容させてきたということになる。

この調査視点は、農民層分解を包括する階級・階層発展史に政治的過程＝政策課題を不可欠の要素としてとり入れている。しかも、藩政期から近・現代期にかけた長期的な史的展開の中でこれをとらえようとするのである。

本調査は、地主形成過程からムラと土地の発展史を追跡するというこれまでの村落研究の一環をなす。調査地域は、奄美大島南部の瀬戸内町（諸鈍、伊子茂、篠川）と大和村（大和浜）であり、調査は主として昭和61年8月25日から翌62年3月16日までの期間に実施された。データは聴取り調査、統計資料、文献資料、家譜・系図、墓碑銘などの記録に依っている。

## 2. 近世奄美農村における二重政策の内的矛盾と地主形成・農村変容

さきに地主形成の背景として、(1)商品経済の発展と(2)統治者の農業政策（たとえば奄美農村の場合、より具体的には収奪に専念したモノカルチュア的植民地政策<sup>(1)</sup>）をあげた。奄美農村の二重政策とは、砂糖の販路である大阪などへの薩摩藩の市場対策と、他方では砂糖の生産地である奄美農村への政策を指す。この2つの政策の内的矛盾とは、市場対策が原理的に商品の需給による自由交換を受容するのに対して、後者（農村対策）は農村を市場原理から遮断していることを意味する。たとえば後者の例として、藩による砂糖の定式買入れや独占的な惣買入れ（第一次惣買入＝安永6、1777年<sup>(2)</sup>）、通貨禁止（通貨に代わる特殊形態が羽書制）、村内商品流通の制限（ほとんど物々交換）、居住地制限などがある。また砂糖の商品性（品質）を高めるように奨励<sup>(3)</sup>し、黍横目・田地横目の指揮監督を強めながら、現実的農村対策としては、伝統的な農政つまり強制的な労働力投下が図られているだけというのも二重政策の内的矛盾の現われである。

こうした対外的な市場対策と対内的な市場遮断政策は農民の極度の収奪とともに地方役人・特権層を変質させたと考えられる。後者はもともと藩庁（代官）と農民との間に立ち、ときに

は行政の末端機関であり、ときには生産者の代表だったのである。いずれにしても一般農民からすれば特権層であり、地域末端レベルでは統治者であった。彼らは、商品市場へ向けた砂糖の品質向上と生産高の拡大へ向けた藩庁の要求の最前線に立たされることになった。その要求は、黍地の拡大、水田の黍地化、黍作強制、黍地私有化、仕明地（開墾地）の私有・拡大化となって現われた。その実践者が地方役人層だったのである。こうなると、彼らは単なる行政監督官を脱して農村企業家（農工商の複合的経営者）の性格を強めたと思われる。

隷農者の増加も商品経済の発展と不可分に結びついている。彼らは商品生産者でありながら市場システムから断絶され、藩庁の統制下におかれた。藩庁は市場システムから最大の利益をあげるため、商品生産過程と流通過程を制御しようとするのは当然であろう。しかし、流通過程は競争相手もあることから生産過程が最も効果的に統制されたのであろう。その結果、農民は一方的に収奪され、地主へ従属する隷農者が増加していったとみられる。こうして近世後期の奄美黍作農村は、一部の自立農民を除いて特殊な社会構造を形成してきたといえよう。結局、地方役人を企業家となし、隷農者を労働力とした農村＝製糖工場社会が形成されたのである。<sup>(4)</sup>

地方役人層の蓄財の基本構造も、藩庁の二重政策と軌を一にしている。一方で彼らは市場経済にもとづく商品生産者でありながら、他方では市場原理社会から隔離されたムラ社会を足場にしていたのである。商品的価値増殖に立つ課税制の強化、それと結びついたムラ社会の冷酷な貸借関係、他方において労働移動を制限され、地縁・血縁原理に支えられた共同体的ムラ社会の安価な労働力は二重政策の両局面であり、それが同時に存在し、地方役人層の蓄財に貢献した。

その具体的展開をみよう。地主層形成は商品経済の発展と不可分に結びついている。土地の私有制が認められずあるいはそれが極度に制限されているとしても、土地からの収益が商品化しうると、土地の収益権が利権化し、土地の商品化が成立する。そうなると、封建的土地所有制のもとでも地主的土地所有が発生する。<sup>(5)</sup>近世期（とくにその後半）における地方役人層＝村方地主の形成も、この歴史的な社会過程からとらえることができる。他方、彼らはムラという未開放社会を拠点にしていた。従って彼らの蓄財は市場社会システムを形成しつつあった外社会とそれから遮断されたムラ社会の落差から可能になったのであり、共同体的ムラ社会を離れて彼らの存在はありえなかった。また彼らは、ムラ社会が外社会のシステムに組み込まれるまでの一時的な存在であり、歴史的には過渡的形態といえる。

この説明原理は、彼らの崩壊を予見させる。ムラ社会が市場経済システムに組み込まれると、それまでムラ社会で調達できた安価な労働力は確保できない。彼らは労働力を維持するために外の労働市場と競争しなければならないが、新事態に対応できず衰頹（または一部は寄生地主化）する。奄美農村における大農（または豪農）経営の崩壊を安価な労働力である家人<sup>やんちゆう</sup>の解放（明治4年）と結びつけることもできようが、この解放令の実質的な意味は競争原理に立つ労働市場社会の確立である。このような明治政府の資本主義体制の前に、つまり奄美農村の二重性格が市場原理に一元化されたとき、旧地主は崩壊したのである。市場社会の到来で、村方地主も共同体的ムラ社会も運命を共にしたといえる。

### 3. 奄美大島南部のムラと地主一事例

奄美大島南部というのは瀬戸内町のことであるが、比較のため大和村も調査したことから、後者も南部地域に含めることにした。調査地に立つと、自然条件をはじめとして大地主形成の背景が注目される。農耕地の分布、田畑の比率及び相互変換性、土質・水利・風潮害など農業生産を左右する自然条件が注意を引く。何故なら、これまでの調査から、生産性の高い地域ほど農民層の分解も著しいからである。この点から奄美大島南部をみると、山地がほとんどで耕地狭隘のため、一見して奄美群島内でも有数の大地主形成地域とは思えない。しかし、すべてが悪条件ばかりではない。土質・水利からみて耕地の生産性は高いように思われる。また広い耕地に恵まれたムラは少ないものの、地主は1つのムラだけでなく、数かムラにわたって土地集積を図ったのである。

#### (1) 諸鈍の地主

##### イ. 林家

諸鈍の林家は奄美群島を代表する大地主の1つで、よく引用される俗謡「屋家業一番な ま東や前織衆 うりが二番な ま住佐応怨衆 大和浜三能安衆」でも知られている。大字諸鈍は<sup>くり</sup>線・<sup>さと</sup>里・<sup>かねく</sup>兼久・<sup>おおた</sup>大田の4つの小字からなる。有名な林家は兼久にあるが、その一族でやはり大地主の林家は里にある。まず兼久の林家からみよう。600坪という広大な屋敷は、約200年前に構築されたという強固な石垣に囲まれて、往時の富豪ぶりが忍ばれる。ただ住人なく、石垣がカズラで覆われ、二階建ての母屋は雑草と老木に囲まれ、風雨にさらされて無惨な姿で残っている。正門から道路を隔てて諸鈍湾が一望できる。この状況からシュウタ（衆多）の優雅な生活ぶりが想像できるのである。

この屋敷から約10メートル離れて林家の墓地がある。里の林家の当主林正己（昭和4年生）によると、この墓地は大正末か昭和初期につくられたという。それ以前の旧墓地は山手において、一族の墓は家人墓に囲まれていたという。林家に関する記録は見つかっていない。古い位牌もあったが、当主が大本教に入信して焼却してしまったようである。1つの手掛りは墓碑銘である。昭和6年林有茂建立の墓碑に林家の系譜が記されている。それによると、林家第1代林前澤、第2代林前貞、第3代林前織（文久3年没、享年77歳）、第4代林前章（明治7年没、享年59歳）、第5代林有茂となっている。これは林一族に関するものであるが、前織の次男前章からはじまる家系であろう。先述した林正己によれば、前織は長男前賢（安政5年没、享年40歳）、次男前章、3男前福（明治35年没、享年73歳）の3人の息子があった。このうち前織の大殿内（兼久林家の別称）を継承したのは3男前福であった。その相続者が林百次郎（昭和5年没、享年63歳）である。この大殿内跡が先述した兼久の屋敷である。林前織の長男前賢とその家系は系譜的に直系であるが、大殿内とは別に里集落に屋敷を構えている。前賢の長男が前任、その長男が有沢、その長男が正己である。

林前織についてはよく知られているが、残りの経歴はほとんど不明である。断片的であるが

墓碑銘からみると、林家2代前貞は田地与人、4代前賢(直系)は津口横目となっている。『南島雑話』によれば、林前織は17人の郷土格に含まれている<sup>(6)</sup>。また他の資料によれば、林前織は文化11年竹木横目に就いて以来、田地与人、東方与人、住用与人を歴任している<sup>(7)</sup>。林家は、代々地方役人を輩出した家系であることがわかる。

ところで同家の全盛期を築いたのは3代林前織と伝えられているが、彼はいかにして土地集積を行ったのであろうか。林家は「大豆がかり」と称され、砂糖による貢租以前、水利不適の山麓で大豆貢租地として開拓された永久的な私有地が多かったということからみると、同家の蓄財初期の基礎は開墾であったように思われる。地方役人は、地位と資本力、隷農者による労働力によりこの開墾地・私有地を拡張していったのであろう。林家の資産と生産力について金久好は、「林家は全部で五六十町歩の土地を持ち一年に千挺約十五万斤の砂糖を作り其の余計糖の代米が大したもので、諸鈍に高倉が九つ、瀬戸内海峡方面の米は生間に倉二つ建てて主取りを置いて受取らせ、各倉一杯に米が這入って居たが、虫が附いて腐っても家人達に食べさせることはなかった。」<sup>(9)</sup>と聴取り調査をもとに述べている。

私有地拡大に拍車をかけたのは藩の糖業政策といわれてる。それは延享2(1745)年の換糖上納制以降ということになろう。すなわち砂糖の商品価値に目をつけ、藩庁はその増産に力を入れることになるが、その植民地的モノカルチュラル政策が奄美の土地制度、農業、社会組織を大きく変えた<sup>(10)</sup>。土地利用の面からみると、耕地開発が進んだこと、水田が甘蔗畑へ切換えられていったことなどが特筆されよう。さらに商品生産至上主義が黍畑と私有地を拡大させ、土地制度の変容を生みだし、大地主発生と隷農者創出という農民層の分解を推進したといえよう<sup>(11)</sup>。

林家をはじめ大地主の生産を支えた労働力は、隷農者あるいはよく指摘される家人である。林家には諸鈍だけで前織時代80~100人の家人がいたという<sup>(12)</sup>。他村在の家人を含めて約300人いたという伝承もあるようである<sup>(13)</sup>。家人については金久好の研究に依拠するとして、ここで大地主・家人の階層構成からムラの変質に触れよう。林家は大地主・家人所有の代表格とされており、ここでこれを要約する意義があろう。先に地方役人層の農村企業家への変容、隷農者の労働力化、ムラにおける両者の比重の増大は、砂糖商品生産に向けてムラを工場化せしめたという指摘をした。事実これまでの研究からみると、藩庁による奄美農村の収奪が大きくなるにつれ、家人の増加、必然的にムラにおける家人比率の増大、生産を放棄したムラ(廃村)の出現がみられた<sup>(14)</sup>。このことは結果的に、藩の命令によって大地主・家人が商品生産に従事するというムラ=農村工場体制を生み出した。浦部落の土地はほとんど林家の所有であり、住人はすべて同家の家人であったといわれる<sup>(15)</sup>。後述するように、伊子茂の西家は薩川から40人ほどの家人を伴ってムラ建てしたという。これは地主・家人体制から新しく村が創設されるケースであり、企業を中心とした現今のいわゆる企業城下町体制と変わりはない。

家人労働による大農経営は、地主手作りによった。林家に関する聴取り調査はできなかったが、大地主は家人をその屋敷内に住ませるのが一般的であったようであり<sup>(16)</sup>、後述する西家は畜舎とともに家人用の長屋を有していた。地主手作りはもちろん、主人が必ずしも直接労働す

るという意味ではない。家人の多い大地主は、信用ある家人に「主取」と称する役目を与えて家人を監督させたようである。<sup>(17)</sup>

林家が稲作・黍作・製糖以外に事業を営んだかどうかは不明である。しかし金融業（高利貸）は資産形成の重要な要因であった。貸借内容は、直接貨幣ではなく、米・砂糖などの商品が主であったであろう。貢租未進その他による負債が家人数を増加させたであろうことを考えれば、貸金業が出現し、それが村落統制に重要な位置を占めたことは明らかである。

前織で全盛期を迎えた林家は、その後どのような経路をたどったであろうか。明治23年5月の奄美大島多額納税者一覧<sup>(18)</sup>によると、52名中林前福（文政11年生）が納税額83円34銭6厘で1位を占めている。また林家一族の林前祥志（安政2年生）は納税額28円99銭7厘で11位となっている。しかし大正14年「鹿児島県多額納税者」名簿中の奄美大島関係者に諸鈍の林一族は含まれていない。その中間の名簿があればより正確になろうが、この2つの資料からみると、明治中期まで林家は依然として強大な地位を占めていたことがわかる。聴取り調査によれば、同家は前福の長男百次郎（昭和5年没）で実質的に没落したといわれる。

その要因はいろいろ考えられる。しかし主因は外生的なもので、家人解放即ち労働力喪失であろう。家人は前福時代にすでに解放されはじめているのである。しかもその大部分が無償であった。<sup>(20)</sup>もちろん独立できない家人はそのまま居残り、また林家の荘園のごとき東方村の浦部落は全世帯が同家の家人だったといわれるが、解放後、彼らは小作人になった。<sup>(21)</sup>

百次郎には長男万寿郎がいた。妻が火事で焼死したため、後妻をめとり、一男（栄寿）三女（すみ子、八寿美、百代）をつくった。浦部落の土地は万寿郎が相続したが、後にすべて売却された。林家の屋敷は栄寿が相続したが、彼も古仁屋で学校長を勤めた後、東京で没している。こうして林家の大殿内は住人なく荒涼とした佇まいだけになっているのである。

他方、林家一族であるもう1つの林家についても触れなければならない。この一族は小字里にあることから里の林家と称し、上述した兼久の林家と区別した方がよい。里の林家は林前織の長男前賢から出発し、前任、有沢、正己と続いて今日に至っている。兼久の大殿内林家の傾斜後、里の林家と後述する金久家と三島家が新興地主として出現するが、この3家のうち林家は系譜的にみて他と異なる。すなわち、前賢時代すでに同家は資産家だったと思われる（土地所有規模については調査できなかった）。ただ共通して全盛期が明治中期以降であること、土地集積法が貸金業（高利貸）を中心としたこと、土地経営が地主手作りではなく、小作経営による寄生地主であることなどから、この3家は兼久の大殿内と異なる。

里の林家の最後の地主は林有沢（明治27年生、昭和61年現在、92歳で健在）であった。彼は東京農大を出て教職に就き学校長になるが、他方では鎮西村長や瀬戸内町初代助役を歴任した。地主としての地位は、奄美群島が本土復帰した（昭和28年12月）後の農地改革で崩壊する。

#### ロ．金久家

諸鈍の金久家は知らなくても、同家の著名な学者金久正や金久好を知っている人は多いだろう。坂元喜代治（大12年生）所有の「金久家并＝同族系統図」によると、金久家と後述の三島

家は親族関係にある。喜子奥を宗祖としてその次男喜子雄は喜子行へと続き、その次の世代から金久家ははじまるようである。喜子行の次男は嶺作登、そして福次郎へと続く。金久家の大地主というのは福次郎であり、その長男が上記の金久正、次男金久好であり、三男金久卓也は鹿児島大学教授だったという。四男金久政好も大学教授を歴任したといわれており、金久家はまさに地方名望家にふさわしい。

資産形成者は福次郎であるが、彼は有能で、紬生産も営んだようである。しかし、貸金業と小作経営がやはり主要な資産形成源をなした。借金が返済できないと抵当物件である土地が取り上げられ、その農民は自分の田畑を小作するという状況だったという。小作料が不足しても、その不足分は借金に転化され、借用証を書かされた。こうして所有地が拡大していったようである。その所有面積に関する確かなデータは得られていない。新興地主3家（林、金久、三島）のうち、金久の所有面積が大きかったようである。土地集積法の1つに、耕地整理事業があげられている。従来の田畑は大小さまざまな形をなし、ときには細分化されて農耕に不便であった。そこで農地を統合して、道路や排水路をつくり、もとの面積に近い田畑を農民に再配分するというのがこの事業であった。（これは国家補助金による事業であった。）その過程で、公簿上の面積と実際の面積が合わない場合があり、公簿以上の面積が生じた場合、請負者が何らかの方法で自分名義にしたという。この事業に直接かかわったのが金久であり、後述の三島であった。この事業でどの程度の耕地が獲得されたかは明らかでない。

この時代に家人による労働力はなかった。耕地はすべて小作地にまわされた。金久に代表される明治中期以降の新興地主は、寄生地主ということになる。福次郎は、貸金業と小作経営の他に紬業に手をのびした点で近代地主の性格を有する。子息が一流大学を経て近代日本のエリート層に補充されていく点も、近代地主と共通する。しかし小作経営から近代産業への転換の失敗と、昭和28年本土復帰による農地法の影響で地主としての金久家は崩壊し、一代で終焉する。屋敷跡は兼久内にあり、現在別人が住んでいるが、1本の門柱だけが同家跡の目印となっている。

#### ハ、三島家

小字兼久のはずれで、雑木林の山の麓に三島家の広大な屋敷がある。諸鈍湾沿いの護岸道路から15メートルほど奥深く入っていくと、屋敷囲いの石垣に沿って左手に老木2本、右手に木枝に覆われて門柱が1本立っている。その門柱に三島喜助の門札が残っている。屋敷内に入ると、建物はなく、正面にイヌマキ2本、右手に荒れ果てた庭、左奥一角の物置小屋跡、正面奥と右手の雑木林が目につく。山を背に諸鈍湾を眺望する過日の豪華な住いがうかがわれる。ただ時代は変わり、現在、この屋敷跡はゲートボール場になっている。

先述の金久家系統図によると、宗祖喜子奥の三男政嶺の長男政満から金久家はスタートしている。政満の五男政祖子の四男が喜助である。上述の広大な屋敷は喜助がつくったと思われるが、土地集積は父政祖子の代からはじまったといわれる。事業経営に関する伝承はないことから、土地集積は主として小作経営と金融業によったのであろう。当時の小作料は米・砂糖とも

に現物納であった。金久家の場合と同様、三島家も耕地整理事業にかかわっている。

地主としての三島家は喜助で終わるが、父政祖子から数えて2代という短命のものであった。崩壊の最大の要因は、金久家の場合と同様、本土復帰による農地法の影響であろう。つぎに近代的な企業への転換がなされなかったことである。喜助の長男茂義、次男隆吾ともに医者で、家業とはかかわっていない。多くの近代地主は明治以来、資本主義と対峙してきたが、近代的企業への転換で失敗しているものの、近代日本のエリート層へ子弟を送り込んだ点では成功している。このエリート層の代表が医者である。この専門職は、地方名望家層の形を変えた地位再生産ルートとみてよい。

## (2) 伊子茂の西家

加計呂麻島のほぼ中央に、風光明媚な伊子茂湾が請島を背に広がっている。この伊子茂湾を庭先きから眺望できるように、伊子茂部落を少し山手の方へ入った小高い場所に西家の屋敷がある。母屋は、天保初期に西家8代目西能通が薩摩の宮大工を招いて建築した書院造りの建物といわれ、昭和56年に瀬戸内町の文化財に指定されている。西家の家元は薩川の能家といわれる。瀬戸内町教育委員会発行の『瀬戸内町の文化財をたずねて』によると、西家は加世田出身で、島津藩主の城代家老の者が奄美代官として加計呂麻の薩川に居住し、西姓を名のった<sup>(22)</sup>。同書によると、同家5代目西能悦は18世紀後半頃、伊子茂にムラをつくった。以降、西家は代々与人役を務め、瀬戸内地域に勢力をのばした旧家という。なお『南島雑話』にあげられた17人の郷士格の中に7代目西直民が含まれている<sup>(23)</sup>。

西家の系譜をみよう。伝承のようであるが、同家は初代能悦、2代能悦、3代能悦、4代直富、5代能悦、6代直恵子<sup>なおえこ</sup>、7代直民、8代能永通<sup>のうえつ</sup>、9代為徳、10代正直、11代衛、12代経夫、鉄夫と続いている。同家は代々地方役人を輩出している。3代能悦与人、4代直富間切横目、5代能悦は伊子茂部落を創設した人で、与人を勤め郷士格を与えられている。6代直恵子与人、7代直民は大和、住用、実久の与人、9代為徳は県会議員、10代正直は官選及び民選村長各1回となっている<sup>(24)</sup>。

西家は、鹿児島系の地方帰化役人層ということになる。地方役人が開墾などにより私有地を拡大したことはよく知られているが、西家の特異な点は、伊子茂の村建てにみられよう。すなわち伊子茂は、西家の開拓村、農園であった。5代能悦が薩川から移住するとき家人を40人ほど連れてきたという伝承がある<sup>(25)</sup>。もちろん薩庁の許可の下での開拓事業ではあっただろうが、西能悦の活躍はまさに企業家の行為である。時期は18世紀後半といわれる。さらに注目されるのは、伊子茂が貿易港であったこと、西家は薩摩や琉球と交易したということである<sup>(26)</sup>。伊子茂は笠利航路の拠点でもあった。そのため、西ミチ（明治40年生）が先祖から聞いた伝承によれば、この小部落に7人の与人が集まっていたという。ここは太平洋戦争前約70戸ほどの小部落に過ぎないが、福家、泰家、茂家などの旧家があった（茂家は現存）。ここには記録の上でも与人が多い。たとえば前徳、西直民、福直静志、前喜志、西能悦、西直恵子がそれである<sup>(27)</sup>。ムラの生産力が高かったのであろう。

西家の屋敷はみごとである。面積は890坪というからかなり広い。正面と左横は高さ約1.7メートルの石垣が積まれている。石積み階段を登って屋敷内に入ると、ソテツ・イヌマキ・サクラ・檳榔樹などの庭木がある。建物は屋敷中央から右手に母屋・中屋・台所と連結している。裏側は山麓をなし、雑木林から小滝が流れる工夫がなされている。その流水が屋敷の周辺と中央を流れるようになっている。池は玄関先と客間横の庭にある。この庭の木々の間から眺める伊子茂湾は絶景そのものである。西家の屋敷内で注目されるのは畜舎と高倉の跡、さらに家人が寝起きしたという長屋跡である。同家は歴史的にみて、手作地主であったことがわかる。なお屋敷の近くに先祖累代の墓地がある。

西家の土地集積は、家人労働による開墾と大農経営によったと思われる。金久好は10代目西正直の証言として、西家が全盛期に120～130人、明治初年に50人くらいの家人を抱えていたことを伝えている。<sup>(28)</sup>当時の地主は各地域に耕地を所有していたことから、この人数はそれらを合計したものであろう。

たとえば加計呂麻所在の西家は、大島海峡を隔てた篠川に広大な土地を所有していた。この土地は、もともと後述する有名な芝家の所有地であった。その顛末をみよう。関係者の証言（伝承）によると、8代能永通は芝家の連帯保障人になった。しかし芝家が破産し、借金支払不能となったため、連帯保障人である西家が返済の肩代わりとなり、芝家の土地を管理することになった。能永通は養子為徳（9代）を分家させて篠川に移住させ、伊子茂の本家は為徳の子正直（10代）に継がせた。西ミチが母から聞いた話によると、これは形式的な分家であり、借金の肩代わりで本家を傷ものにしたくないという措置であったという。

西家の所有地面積は定かでない。現当主西ミチ（明治40年生）と親戚筋の斉藤赫（大正4年生、於斉）によれば、8代能永通の全盛期に田畑約20町歩を有した。そのうち篠川だけで約10町歩、伊子茂で3町歩余、残りは小名瀬など他地域に分散していたようである。伊子茂の土地は現在でも所有している。芝家親戚筋の昇英信（明治39年生、篠川）の証言によれば、篠川にある西家の土地はまとまった部分だけでも約8町歩あり、その他にもあった。西為徳が篠川に移住してきたのは明治12年頃だという。

西家の系譜は長期に及んでおり、しかも各時期に地方役人、経営者、指導者として権力を保持してきているため、その地主的性格は様ではない。一族内でも、各世代はそれぞれの歴史的背景を反映しているのである。たとえば現存する家・屋敷をつくったとされる8代西能永通までは家人労働による手作地主であったことは明らかである。西家の家人については先述した。茂武男（明治40年生、伊子茂）によれば、戦前の伊子茂の約40パーセントは家人系だったという。金久好の調査でも、伊子茂の戸数2、30戸に対して明治初年の家人は約50人となっている。西家と伊子茂の関係は、林家と浦との関係と同じである。浦部落の戸数は2、30戸で住人すべてが林家の家人だったという。<sup>(29)</sup>この時期の地主は手作経営をしたわけである。伊子茂港を拠点とした貿易業も資産形成の基礎をなしたであろう。しかし、この2つの経営パターンが時代とともに消滅する運命にあったのに対し、金融業は比重を増した。また家人の解放によって、地主は小作経営へ移行せざるをえなかった。これは寄生地主の段階であり、明治以降の現象であ



る。

明治以降、すなわち9代目為徳以降は寄生地主化するが、10代目正直に至るまで地域における政治経済的地位は維持される。たとえば明治23年奄美大島多額納税者一覧で、西為徳（嘉永9年生）は納税額54円51銭1厘で4位である。為徳は結局篠川から伊子茂に戻ったようであるが、篠川の土地は正直の後妻の長男西正治が相続した。彼の姉鎮西アツ子（大正2年生）が篠川で健在である。他方伊子茂の土地は正直の先妻の長男西衛が相続し、その妻西ミチ（明治40年生）が健在である。衛は慶応義塾大学経済学部を卒業し、東京で新聞記者をしたが、鈴木茂三郎後援で鹿児島三区から社会党衆議院議員に立候補し、落選したようである。なおミチの兄は初代奄美群島政府知事豊島至である。ミチと衛はいとこ同志であり、名望家間の婚姻関係がここでもみられる。

調査時点で、西家は伊子茂だけでも田畑3町歩以上を有していた。在村地主ということで、本土復帰後、伊子茂の土地はある程度保有できたようである。こうして西家は稀にみる長期的な名望家であるが、大きな試練はやはり本土復帰後の農地改革であった。このとき篠川の小作地は小作人の手に渡った。ここに地主としての西家は終焉を迎えるのである。

### (3) 篠川の芝家

奄美大島にはじめて郷土格を許された2つの名家がある。1つは龍郷の龍（田畑）家であり、他は西方（篠川）の芝家である。<sup>(30)</sup>『南島雑話』によれば、龍家は田地開墾により、芝家は砂糖献上により郷土格を授かった。両家は奄美大島史で重要な位置を占めているため、多くの歴史書がとりあげてきたが、特に坂口徳太郎『奄美大島史』<sup>(31)</sup>と昇曙夢『大奄美史』<sup>(32)</sup>は詳しい。また個別研究としては松下志郎『近世奄美の支配と社会』<sup>(33)</sup>が芝家を取りあげている。芝家に関し本調査が新たに何かを追加しようというのではない。ただ聴取り調査とこれらの研究を踏まえ、村方地主の位置づけを若干試みたい。

奄美大島南岸中央部に大島海峡から深く入江になっている部分があり、内奥部は久慈湾と篠川湾に分かれている。南岸の県道に沿って篠川部落に入ると、「芝好徳翁誕生之地」の碑が見える。芝家の屋敷は篠川川に沿って位置し、うっそうとした大木群に囲まれている。屋敷面積は600坪というが、豪農の形跡は何1つとして見当たらない。もう少し部落内に入ると、篠川小学校裏側にもう1つの屋敷跡がある。ここも約350坪という広大な面積で、周囲は生垣になっている。屋敷内に入ると、砂糖倉、米倉の跡が残っている。母屋の右側に楠木の老木が2本立ち、その間に池がある。この建物は大きくはないが、伊子茂西家の母屋に似ている。この屋敷は2番目につくられたといわれ、最初の屋敷より豪農の跡を残している。<sup>(34)</sup>

芝家の栄華は墓地に示されている。部落内の県道を山手の方へ少しばかり進んでいくと、屋敷から程遠くない奥まった所に一族の墓地がある。先祖累代の墓のようで、豪華な墓石が並んでいる。

芝家の家系については上記の奄美大島史の2つの古典が詳しい。<sup>(35)</sup>芝家中興の祖芝好徳（正徳4=1714～寛政7=1795年）は同家の象徴的存在であるが、彼は18世紀を生き抜いた人物であ

り、彼の経歴、活動、権力、藩庁との関係は、当時の奄美社会をみる上で重要であろう。好徳自身も地方役人を輩出してきた名家の出身であることから、既存の蓄財とそれを増殖させる軌道はすでにあったと思われる。しかし彼の手法は政治経済の変化を反映したものであり、従来の蓄財方法とは異なったものであろう。すなわち、好徳が活躍する時期は、藩庁が砂糖買入れを行った時期でもある。彼の使命は、砂糖という単一の商品生産とそれによる藩財政への貢献であった。生産拡大のため、彼は開拓事業に着手して7町歩余を開き、生涯を通して約40万斤を献上するとともに、鉄砲まで鑄造して藩庁へ献納している<sup>(36)</sup>。彼はまた、鹿児島で修得した毛織物技術を奄美に導入している<sup>(37)</sup>。彼は正に企業家だったのである。興味あるのは、開拓事業、道路港湾整備が「私財」を投じてなされたこと、藩財政の後援のために私有の黒糖を献上した点である。「私財」や「献上」行為は私有財産と私的営利活動を前提とする。好徳の時代は封建治下であるが、一定の制限下とはいえ、彼は企業家だったのである。しかも家人労働を使用して私的事業を営むと同時に、一般百姓の砂糖生産を監督するという公的業務を併任する二重性格を帯びた。しかし時代の推移とともに前者の性格が比重を増したと思われる。よって篠川を中心とする大島南部は、全体が砂糖生産工場（農場プラス工場）であり、経済的には企業主、政治的には領主的存在だったと考えられる。

島役人について昇曙夢はつぎのように述べている。「……当時民間に畏れ敬われたものは二カ年交代（後には四年交代）の詰役ではなく、むしろ土地の門閥であり、豊富な財力を擁する与人・横目達であった。彼等は常に金銀の髪指しを挿し、朝衣・広帯を用い、威容厳として島内門閥を以て自負し、精神的にも疏属以来の伝統的特権を固持して、あえて代官政治に悦服しないばかりか、むしろ島政については代官以上の見識を有し、一体に代官政治に飽き足りない風潮を示した。そこで藩庁もこれを看過することができず、新たに対策を講じてこの風潮の抑圧に努めなければならなかった。宝永三年（1706年）の諸家系図差出の命令をはじめ、その以後における服装制限、忠勤誓約等は即ちその一つの現われである。」<sup>(38)</sup> 島役人に対するこうした措置は、藩庁と島役人との権力関係を整序するものであって、その主従関係に立ちさえすれば島役人の島内での生産活動に細部にわたる干渉は強いものでなかったと思われる（たとえば生産至上主義を考えればよい）。とくに時代が下るにつれ、つまり私有地の拡大とともにこの傾向がみられたと考えてよい。芝家の本家筋に当たる昇英信（明治39年）は往時の芝家について、「芝家は篠川も含めて周辺4か字の土地をほとんど占有していた。芝家は領主のようなもので、各部落丸ごと押さえて砂糖生産に当たらせた。篠川は芝家のいわば城下町の如きであった。」と伝承を語るとき、地主化した地方役人層と村落の関係が実像として浮び上がる。

坂口徳太郎によると、芝家は好徳の孫実人の代に至って衰微した。実人の性格、与人役の放棄、浪費癖がその原因にあげられている。結局、好徳から数えて6代実誉まで（好徳－好典－実統－実侑〈成人するまで叔父実人が相続〉－実雄－実誉）芝家は相続されるが、明治12年頃、同家の土地は西家に渡った。実誉の弟に虎長がおり、上京して高木兼寛に師事して医者になっている。昇英信によれば、後継者に予定されていた人が東京で医者になり、篠川の芝家は跡絶えたという。いずれにしても芝家の継承関係は実誉の子実雄までとなっている。

藩政期を代表する地方役人地主＝豪農芝家の没落は、実人の個人的問題だけに帰せられない面があるといえる。その手掛りは、藩政末期に芝家が何故破産するほどの借金をしたかに求められよう。もう1つは、広く観察されるように、地主＝名望家層から医者や近代エリートが補充されて、地主としての家系が断絶する点である。没落の背景に、やはり近代への過渡期における地主の宿命を読みとることができる。

### (3) 大和浜の地主

名瀬市から西岸沿いにつづら折りの県道を南下していくと、思勝湾が一望できる峠に到る。そこから下り坂になって、国直・湯湾釜・津名久・思勝・大和浜の諸集落が海岸沿いに並んでいる。どの集落も三方山に囲まれていて、上から眺めると耕地は谷間のわずかな部分だけである。このような山間部に有名な大地主が形成されたことなど想像し難い。しかし実際には国直の盛岡家、大和浜の太家・和家・住家・城家など有名な地主が形成されたのである。与人も比較的多い。たとえば川智、富宗、太三能安、富宗、富納、和富雄、富雄、佐央統、太三和良を数えることができる。<sup>(40)</sup> 与人と地域生産力とは相関性が高いことから考えると、狭隘な耕地景観とは裏腹に、大和浜村の生産力は比較的高かったのであろう。金久好の家人調査でも、大和浜村はきわだっている。この調査によると、太三能安は60人（大和浜のみ）、和富雄58人、住佐央謙50人、大江富良20人、鍋島真善13人、大崎三能厚6人、城稲明6人、永田佐雄志5人をそれぞれ所有し、部落全体で家人は220人であった。部落総人口（570～580人、戸数85）に占める家人比率は約38パーセントとなっている。<sup>(41)</sup> 明治23年の奄美大島多額納税者（52人）中、大和浜出身3人が上位を占めていることも注目される。たとえば和真純（万延元年生）は納税額57年91銭9厘で3位、住佐忠謙（天保4年生）は44円36銭4厘で5位、太英積（天保9年生）は43円88銭3厘で6位となっている。<sup>(42)</sup> しかし、いずれも大正14年の多額納税者名簿から脱落している。

#### イ. 太家（屋号下屋<sup>しやんやー</sup>）

大和浜の地主中、太三能安はとくに有名であり、その名は先述（林家の項）した俗謡にも歌われている。しかし、『南島雑話』にみられる17人の郷土格には含まれていない。系譜関係は不明だが、聴取り調査によれば、太家は三能安で全盛期に達し、その影響力は太英積まで続くが、弥一郎の代になって広大な山林、田畑、家屋敷まで売られたという。つまり同家の没落は明治中期頃といえよう。弥一郎の長女長田須磨（明治35年生）が断片的に明治末期の大和浜の生活誌を書いているが、この時期になると、太家も一般百姓の生活と異なることはなかったようである。ただ同家は「しゃん殿内」と呼ばれていたようである。

太家の土地集積については調査できなかった。島役人であること、家人を多数抱えていたことなどから判断すれば、土地集積法や生産様式は他の地主の場合とほぼ同じとみてよからう。城和洋（明治45年生、大和浜）によれば、約600坪もある屋敷に、10畳間2つ、6畳間1つ、4畳間2つの書院、中屋、トープラ（台所）の3棟があったという。しかし大正の終り頃、生

活も苦しく、書院は奄郷の県議会議員に、屋敷は新興地主城家にそれぞれ売却して、弥一郎は名瀬で銭湯（「大正風呂」）を経営したようである。弥一郎の実弟次男重二郎は島庁勤務後三方村村長になり、三男茂樹は大学卒業後皇道思想に走り、衆議院議員に立候補したこともある。弥一郎の長男健一（大和に改姓）は元満州国官吏であったが、去る太平洋戦争中、沖縄への帰途遭難し、死亡した。次男広道は旧制中学在学中に肺結核を患い死亡するなど、男子系統は跡絶えてしまったようである。

#### ロ．和家（屋号伊間<sup>いゑま</sup>）

思勝を過ぎ大和浜の中通りを山手に向って進んでいくと、山裾に和家の屋敷跡が残っている。現在ゲートボール場として利用されているが、雑草に覆われた周囲の古石垣以外に何も残っていない。書院・中屋・土倉などの建物は去る大戦で焼失したという。しかし広大な屋敷、間口の広い正門、大石積みの正面石垣は、豪農屋敷らしいものを感じさせる。『南島雑話』には郷士格としての和家はみえないが、同家は古い家柄のようである。

『奄美大島諸家系譜集』に「宇宿大親家譜系図（大和村大和浜一和家）」が収録されている。和家始祖宇宿首里大親保元金の項をみると、保元金の長女は屋喜内間切、東間切、西間切の3間切の大阿武役を勤めたとある。つまり娘は奄美最高のノロであったことになる。また同項に「我家先祖以来世々有勲勞為大島之巨族故奉命任宇宿首里大親職……」とある。確かに有数の旧家であることがわかる。ただ藩政初期に同家は和家から養子を迎えて継承させたようである。<sup>(45)</sup> こうして宇宿大親家と和家がかかわってくるが、先述の太家も宇宿大親家から出ているようである。

上記の家譜系図をみると、太家の一族と同一名がみられる。長田須磨<sup>(46)</sup>によると、大和浜の松崎という磯浜に和家と太家が祀っている権現があるという（神体は丈3尺余の自然石）。和家始祖の長女が奄美最高ノロであったことを述べたが、長田（太家）の曾祖母もノロ神を拝んでいた。また明治44年頃まで両家は親族つき合いを維持していたようである。

家譜からみると世々代々大親、目指、里主、与人などの役職を歴任している。先述した大和浜村出身の与人のうち、とりわけ三和良（康熙49＝1710年生）と三能安（乾隆8年＝1743年生）の経歴は詳細にみることができる。

このような役人層を輩出した和家の蓄財法についての伝承は調査できなかった。しかし、これまで述べてきた旧家の場合と大差ないであろう。つまり家人労働力の確保と私有地の拡大である。藩の砂糖買入れ制が導入されると、役人層は砂糖生産に集中した。和家は文久2年から慶応2年までに砂糖56,300斤を献上して郷士格を授けている。<sup>(47)</sup> また彼らが前期的資本家・商業資本家であったことは、一種の貨幣（手形）である羽書の流通範囲（振出人の住所）でもみられよう。<sup>(48)</sup> このような政治経済体制が明治初期まで持続したと考えられる。先述した明治23年奄美大島多額納税者中、和真純（万延元年生）は納税額で3位である。現在の大和村役場敷地や大地主住家の屋敷まで和家の土地であり、9本柱の高倉が明治末期まで残っていたという。<sup>(49)</sup> 同家は古くからの大地主であったようである。どの時期かの特定はないが、城和洋（明治45年生）

によれば、所有土地面積は5町歩前後だったという。

和家の後継者は和真至（元大島高校英語教師）まで大島にいたが、その3人の子息は高校あるいは大学の教員として島外にいる。同家にとって決定的な事件は、本土復帰後の農地法の影響である。それまで約2町歩余の耕地が残っていたようであるが、不在地主としてその所有地はすべて解放されたという。

#### (4) 小括

以上フィールド調査をもとに、奄美大島南部の村落を中心として地主形成過程を追跡してみた。これらの地主層は一律ではなく、その出身は琉球王庁統治時代から連続する地方役人地主、薩摩藩庁統治時代に入ってからの新興役人地主、明治維新後の近代地主とその系譜は3種に分かれよう。前2者に共通するのは商品経済の発展と藩庁による黒糖商品の生産を背景とした奄美農村の経営である。市場経済に沿った藩の財政政策と、市場システムを遮断した奄美農村政策の二重構造で奄美農村は完全に隷属的植民地化され、限りなく収奪された。しかしこの二重構造は、結果的に生産力の低下を招来した。その落ち込みを補填したのが地方役人層の企業家的活動である。農地を縮小し、あるいはそれを喪失した農民は役人企業家の労働力となった。この労働力を使って役人は開拓事業を行い、貸借関係を通して耕地を集積し、私有地を拡大していった。ムラは正に黍作農場と砂糖生産の作場となり、役人を企業家、家人・隷農者を労働力とした生産単位と化した。これは時期的に18世紀の現象である。このような役人の企業家的変質、隷農者の形成にみられる農民層分解の大きな要因は、商品経済の発展と藩の農村政策（黒糖生産）である。しかもこの2局面を政策的に断絶した点に藩政期奄美農村の大きな特質がある。

企業家に変質した役人層は、豪農または大地主ともよばれるが（ユカリッチュ、シュウタは郷土格＝士族に対する名称であり、封建的身分制から発している。生産の意味で豪農・大地主に近いのは大家（『名瀬市誌』上巻401頁）であろう。）、その企業家的大農経営は、家人の解放による労働力の解体、もっと実質的な表現では開放的労働市場の発展で衰頹する。もちろんこの開放政策は明治政府の資本主義体制の一面であった。こうして藩政期の村方地主は、明治初期の資本主義政策で敗退するのである。明治中期になると、小作経営を中心とする近代的土地所有形態が現われる。わずかに生きのびた旧地主も自作的経営から小作経営へと転換することになる。

## 4. 戦前期農民層分解

### －近代地主層の形成と小作農を中心に－

前節で藩政期の地主形成過程をみた。要約すれば、18世紀の商品経済の発展を背景に有利な砂糖商品の生産に着目した藩庁の後援を受けて、地方役人が企業家へ変質し資本蓄積・土地集積を図ったということである。ところで幕藩体制の解体と資本主義的近代社会体制によって出

表 1 村別小

村	明41		42		43		44		大 1		2		4		5		6		9		
	田	畑	田	畑	田	畑	田	畑	田	畑	田	畑	田	畑	田	畑	田	畑	田	畑	
名 瀬	13.7	3.1	9.8	3.2	9.1	3.2	9.1	3.2	8.5	12.9	8.2	14.2	11.4	21.6	11.4	21.6	10.5	22.0	4.8	22.1	
大 和	2.5	11.2	7.3	15.9	6.7	20.8	6.0	23.8	6.2	23.9	4.8	22.7	3.9	21.5	4.2	21.9	3.7	23.7	4.6	7.2	
焼 内	7.8	16.8	10.9	24.3	1.7	11.9	2.0	10.5	2.1	12.5	2.0	12.6	2.3	13.4	字模 西方 実久 鎮西	2.5	10.7	4.0	10.6	4.0	10.6
																20.1	75.7	20.1	75.4	22.5	42.7
鎮 西	7.6	7.6	7.5	7.8	7.5	7.6	7.5	7.7	7.5	3.8	7.5	3.6	7.5	3.6	7.3	6.0	8.6	7.4	5.2	6.9	
東 方	11.2	24.6	10.9	24.7	20.8	22.0	22.4	25.5	17.1	26.8	17.5	26.8	13.6	29.4	13.3	25.3	11.8	24.9	12.7	27.2	
住 用	1.5	13.6	2.0	56.2	2.3	44.6	4.9	44.2	6.8	55.9	6.8	55.9	7.5	55.7	7.3	55.6	7.3	55.2	7.6	55.6	
龍 郷	24.0	17.0	7.9	10.8	8.3	10.9	9.1	11.1	6.9	9.8	6.9	9.8	4.7	16.6	4.8	16.5	4.7	16.5	10.9	36.7	
笠 利	27.8	26.2	4.7	2.7	4.7	2.6	4.7	2.6	4.6	2.5	4.1	2.3	2.8	1.7	0.7	0.9	0.7	0.9	0.3	0.7	
喜 界	—	0.3	—	0.3	—	0.5	1.8	2.6	6.9	1.9	3.2	2.3	10.3	3.5	4.8	1.6	5.5	1.4	喜界 早町	2.6	0.5
																				10.2	2.6
亀 津	1.0	0.8	1.0	0.8	0.9	0.8	0.9	2.2	1.0	1.4	1.1	1.5	4.8	4.9	4.8	5.1	5.1	5.6	14.3	18.4	
天 城	14.3	7.0	15.6	7.7	15.7	11.3	35.8	29.3	28.4	19.4	28.3	19.5	23.3	20.0	東天城 天城	24.7	3.6	22.9	13.5	26.5	13.9
																23.8	21.8	26.8	20.2	23.7	18.1
島 尻	4.7	13.7	11.1	19.3	11.5	19.1	11.5	18.9	11.4	19.0	9.0	25.6	9.1	27.8	9.1	27.8	8.9	27.2	20.0	33.3	
和 泊	0.7	0.2	1.0	0.5	1.8	1.2	5.4	1.9	4.1	1.0	0.7	0.9	0.0	0.8	5.6	0.9	0.0	0.7	0.9	2.1	
知 名	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1.2	1.0	1.4	0.8	2.1	1.0	10.9	3.6	
与 論	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0.1	0.2	—	—	0.1	—	0.1	0.3	0.1	1.1	0.4	
十 島	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1.1	—	1.1	—	2.6	
統 計	8.7	7.0	8.7	6.9	6.8	7.3	11.4	9.8	9.8	9.6	9.1	10.1	8.6	11.7	8.9	11.7	9.1	12.0	12.0	14.0	

## 作地率の推移

昭 4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
田 畑	田 畑	田 畑	田 畑	田 畑	田 畑	田 畑	田 畑	田 畑	田 畑
22.5 59.0	0.0 49.4	42.9 55.2	35.7 77.9	28.6 79.7	24.2 79.5	24.2 79.5	75.0 74.8	79.5 70.7	82.6 66.1
三 方 11.6 15.5	11.8 16.7	11.7 15.4	11.7 15.5	11.4 15.4	11.6 16.9	11.6 22.7	13.5 22.1	11.3 19.4	18.6 20.7
25.0 16.8	25.0 16.8	32.4 17.6	33.7 18.9	34.3 19.7	34.1 20.1	35.0 21.1	35.4 21.6	35.1 24.0	32.3 25.4
12.5 16.0	12.5 14.8	12.3 9.7	12.4 10.6	12.4 10.8	5.9 3.5	5.6 34.0	6.2 5.3	7.0 6.2	6.9 6.2
45.2 47.5	45.1 47.5	45.2 46.0	45.2 45.5	51.1 49.0	47.7 48.3	47.8 48.3	52.0 49.7	52.0 49.2	45.4 40.2
24.4 21.1	24.0 21.0	24.0 20.7	24.0 20.7	25.2 20.8	25.9 20.6	25.9 20.7	25.9 20.7	23.9 20.7	26.5 20.7
25.3 28.9	25.5 28.5	25.9 28.1	22.9 28.0	24.8 28.0	24.8 28.0	24.8 28.0	24.8 28.0	24.8 28.0	23.3 27.3
35.0 35.0	35.4 35.2	38.1 35.2	38.3 35.2	35.9 35.1	古 仁 屋 34.5 35.5	34.1 37.0	35.1 36.5	35.1 36.5	35.1 36.0
34.6 38.4	34.7 38.3	34.7 38.7	35.0 39.1	34.9 38.2	33.9 43.5	34.8 46.1	43.0 42.3	42.9 42.4	43.0 42.4
26.3 19.5	26.3 19.5	30.2 19.0	30.2 19.4	30.0 18.8	27.9 19.1	26.6 19.6	28.5 21.3	29.7 20.2	29.7 20.2
13.0 8.6	12.7 8.5	12.6 8.6	12.7 8.6	12.6 8.7	12.2 8.9	12.1 10.0	12.0 10.0	12.2 10.0	12.2 10.1
14.6 12.2	13.4 11.7	13.2 12.0	13.2 11.8	18.7 12.9	20.4 16.6	18.8 15.9	17.2 16.2	17.6 16.3	17.4 16.0
11.8 7.2	8.0 1.7	8.0 1.4	8.0 1.4	13.6 1.1	33.4 1.4	12.6 1.9	12.6 1.8	1.2 2.0	9.0 5.1
16.7 20.8	15.6 16.1	15.5 15.9	15.7 16.0	15.6 21.5	15.4 21.6	14.5 21.7	15.1 21.8	14.9 21.8	27.9 22.1
32.7 18.4	33.6 20.4	30.4 26.7	32.2 31.1	34.2 34.4	34.2 34.7	34.5 35.0	35.7 33.8	35.4 33.4	34.5 33.7
42.9 29.4	42.8 29.4	42.7 29.4	42.7 29.4	41.0 29.2	41.0 29.3	41.1 29.4	41.1 29.4	41.0 29.4	41.0 29.4
28.7 30.9	24.5 23.8	23.6 24.0	23.6 4.9	15.3 23.9	16.3 23.6	12.9 5.9	30.6 23.9	30.4 23.9	30.4 23.9
5.6 4.0	5.6 4.0	5.3 3.8	5.2 3.8	4.9 4.4	12.4 5.1	11.6 4.9	11.0 5.0	11.0 5.0	11.0 5.0
12.1 8.6	12.1 8.5	12.1 8.5	12.2 8.5	12.0 7.9	12.0 8.0	16.7 8.4	11.0 5.9	11.8 6.1	22.4 9.4
— 0.2	— 0.2	— 0.5	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
22.4 16.7	21.8 15.2	21.9 15.3	22.0 15.7	21.3 16.2	21.4 16.6	21.0 15.8	23.0 16.8	22.8 16.6	25.3 17.1

もあるが（例、西家）、前者が没落した後その土地を獲得して新興寄生地主が形成されるというように、両者は不連続の場合もある。地租改正後、農民層はどのように再編されたであろうか。ここで確認しておきたいことは、地租改正は私有制を前提とする資本主義的生産体制の確立であったという点である。従って農民の地位も領主対百姓という生産関係ではなく、私的財である土地との関係で規定されることになった。もし地租改正がそれまでの占有権・耕作権をそのまま所有権に置き換えたとすれば、新体制は旧体制で進行していた農民層分解をそのまま継承することになる。すなわち、藩政期に実質的に成立していた地主・小作関係は、形式的に領主対百姓関係がドロップしただけで、地租改正後も引継がれたとみてよい。この点からみると、明治期の農民層分解はその前時点の継承発展と考えられる。

鹿児島県における地租改正も、「封建的領有制内部で形成されつつあった地主的土地所有制には手をふれなかったこと」や「当初の地租負担が、旧貢租とほとんどかわっていないこと」<sup>(51)</sup>などを考え合わせると、前体制からの連続性が強い。

表1は、明治41年以降昭和13年までの村別の小作地率の推移である（『鹿児島県統計書』、『鹿児島県大島郡統計書』各年次の資料）。欠落年度があるが、全体的推移をみることができる。まず調査地域である焼内村（大正5年以降宇検村と西方村に分離）と鎮西村（大正5年以降実久村と鎮西村に分離）からみよう。比率推移の大きな特徴は、大正9年前と昭和4年以降の段差であり、後者の比率が高い。その間8年間の統計資料が欠けており、正確な年次は示しえないが、大正後期から昭和初期にかけて小作地率が2倍以上に増加している。その背景の解明が重要になる。鎮西村内でみると、鎮西地域の小作地率が高い。この地域は与路・池地・請阿室・花富・伊子茂・於斉・勢里・佐知克・秋徳・野見山・諸鈍・徳浜・安脚場・渡連・生間・諸数・勝能・押角・呑之浦の19部落からなる。この中に大地主の形成された伊子茂や諸鈍が含まれており、この数字はこのことを反映しているかも知れない。ただし、昭和4年以降実久村（実久・芝・薩川・瀬武・木慈・武名・知之浦・三浦・俵・瀬相・西阿室・嘉入・須子茂・阿多地の14部落）の小作地率も倍加している。田地では実久村が鎮西村よりやや高い比率さえ示している。

焼内村の場合も、上記とほぼ同様の傾向にあり、昭和4年以降の比率が高い。しかしとりわけ注目されるのは、西方村の小作地率の高さである。大正5、6年の畑地の約75パーセントはさておくとしても、昭和4年以降約45から52パーセントまでの推移はかなり高率である。同村には西古見・管鈍・花天・久慈・古志・篠川・阿室釜の7部落が含まれるが、古志・篠川は大地主芝家の本拠地である。

大和村は、大正9年以前から小作地率が高い。事実、畑地の場合、昭和4年以降もそれほど変化はない。しかし、田地の小作地率は漸次高くなっている。

つぎに今回調査できなかった村のうち、特徴的な地域をみてみよう。奄美大島南部の住用村はその1つである。大正9年以前、畑地の小作地率はすでに55パーセント以上である。この高率は上述の地域と異なって昭和4年以降減少しているものの、それでも34～43パーセントの高率を維持している。同村は役人地主佐佐木應恕の本拠地である。『南島雑話』によると、住用間切は市村・山間村・屋勝村・田代村・役勝村・石原村・西中間村・神屋村・橋勝村・和瀬名村・金久村・見里村・東中間村・川内村の14集落から成るが、享保期に至るまで住用方と須垂方の二方切に分かれていた。その後この14集落のうち屋勝村・田代村・神屋村・橋勝村の4集落は廃村になったようである。<sup>(52)</sup>廃村の要因として苛酷な収奪による農民疲弊と家人への転落があげられている。もしこのとおりだとすれば、ここでも享保期以降の農民層分解はかなり進行していたであろう。狭い地域ながら、ここから都與勝・幸潤・幸甫・杜喜史・都與嶺・稻義子・住佐應恕・住喜應恕・住佐應濟・三能政・照壽など多数の与人が輩出している。大和村の場合と同様、住用村も生産力が高かったかも知れない。結局、生産量は役人勢力を増幅し、これが農民層分解につながったわけである。住用村字市の住佐根（文久3年生）は、明治23年の



表2 田畑所有面積別農家比率（明治43～大正9年）

[illegible]



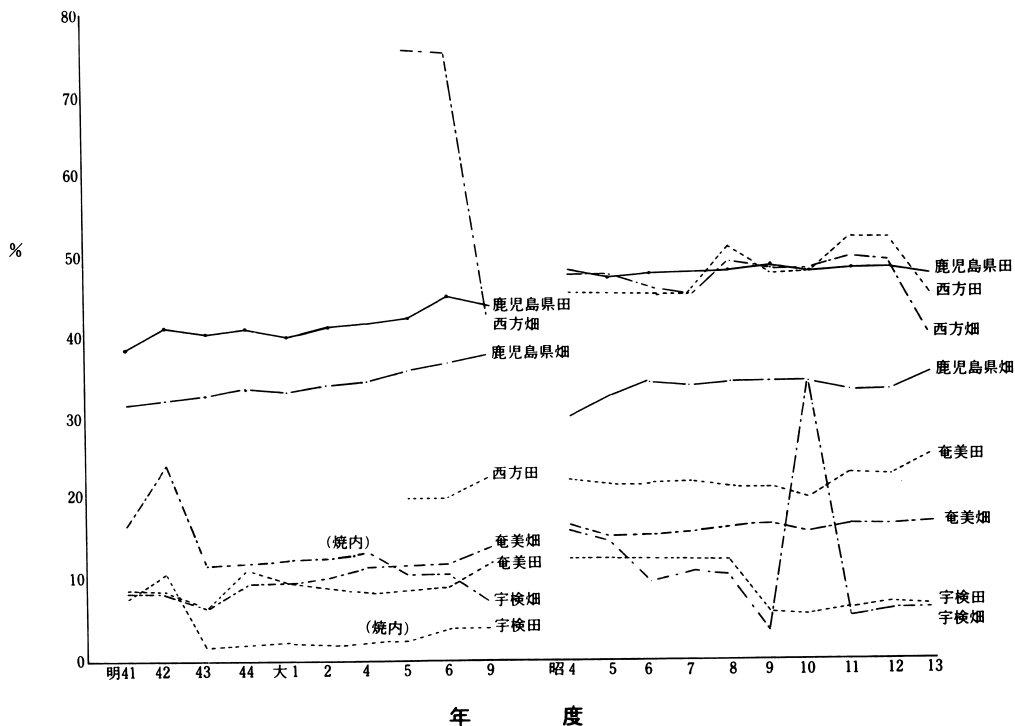
多額納税者名簿によれば納税額77円5銭7厘で林前織に次ぐ2位である。やはり住用村は高生産地域とみてよい。同村の統計数値で注目されるもう1つの点は、田地の小作地率である。大正9年までの比率は8パーセント以下であるのに、昭和4年以降は約35パーセント以上である。甘蔗一辺倒を脱し、部分的に米作への転換が図られた結果であろう。

徳之島の地主形成と農民層分解についてはすでに報告した<sup>(53)</sup>。なかでもとりわけ天城村（大正5年に東天城村と天城村に分離）と伊仙町（大正9年まで島尻村、昭和37年町制施行）は大地主の形成で広く知られているが、その対極には高い小作率が存在する。天城村は明治44年で高い小作率体制に入っている。しかし昭和4年以降、両村は独自の変化を示す。東天城の小作地率は田畑とも昭和4年以降増加するが、天城は田地の小作地率のみ急増して、畑地の比率はほとんど変化がない。

さて以上の小作地率の推移を田畑所有面積別農家率で示したのが表2である。この表で田畑・所有規模別に、明治43年から大正9年までの耕地所有形態をみるができるが、同時に上述の内容を確認することができる。大島南部からみよう。西方村のデータは限られているものの、大正5年以降1～5町の所有農家が増加し、1町未満の所有者は減少傾向にある。鎮西村では、とくに畑地の場合、1反未満は大正9年まで確実に、1～5反未満は大正4年まで増加している。他方、5反～1町未満は大正9年まで確実に減少し、1～5町未満、5～10町未満は大正5年から増加している。中間層の没落にやや近い形である（U字型分解）。大和村の場合、畑地では1反未満の増加、1～5反未満の増加（大正2年まで）と減少、5反～1町未満の増加（大正2年）と減少、1～5町未満の増加（大正4年まで）と減少、大正4年以降5～15町未満地主の出現を認めることができる（W字型分解）。そうすると、大正2、3年が農民層分解の1つの転換点をなしている。住用村（畑地）でも大むね同じことが指摘できる。つまり各層とも、この時期を基点として増加または減少している（ただし5反未満はその限りではない）。とくに5町以上の地主が統計数値に現われるのは大正5年以降である。天城村の場合、大正4年まで1反未満の増加、中層（5町未満）の減少、5町以上の増加という典型的な分解形態（U字型）を示すが、大正5年以降は大むね下層農の減少、中層農の増加、5～15町未満の減少と15町以上の増加という二重構造をなしている（W字型）。結局表1における小作地率の推移は、田畑所有面積で示される表2の分解を反映しているといえる。

以上から戦前期農民層分解の特徴をつぎのように示すことができよう。(1)奄美大島内部だけに限っても地域差（村単位）が大きい。(2)この分解の地域差を生みだした大きな要因はその地域の生産力と考えられる。<sup>(54)</sup>(3)明治・大正期と昭和期と比べると分解が著しくなるのは後者であるが、一般に大正3、4年を分岐点としてそれ以降に目立つ。しかし地域によっては明治末期からすでに大きく分解している地域もある（例、住用村、天城村）。これからみると、奄美農民層分解のピークは旧藩時代（とくに18世紀）の家人増加時期と大正期以降の近代期に分けることができよう。(4)分解は田地と畑地を分けて考える必要がある。旧藩時代は桑作中心のため畑地が分解のもとをなしたが、表1で示されているように、昭和期に入ると田地がもう1つの主要因をなしている。米の普及と商品化によるものであろう。ただし、田地と畑地の分解規定

図1 鹿児島県・奄美群島・奄美大島南部村域の田畑別小作地率推移



度はその地域の水利・土壌などの自然条件にも依存していることはいうまでもない。(5)分解形態をU字型とW字型に分けると、大島南部だけでもこの2類型の併存する多様な分解を示している。

以上明治後期以降の農民層分解を小作地率の時系的推移と所有耕地規模別農家率の推移、さらにこの2点からみた奄美大島南部の村域間比較から考察してきたが、つぎの問題は、この実態が特殊地域的な現象かどうかの検討である。図1は、奄美群島および奄美大島南部村域（焼内村は大正5年に宇検村と西方村に分離）のデータを表1から、鹿児島県全体のデータを『鹿児島県農地改革史』<sup>(55)</sup>から抜き出して田畑に分けて示したものである。（なお比較年度は奄美群島に合わせたため、欠落部分がある。より長期的比較のため表3から表5を掲げた。出典はいずれも『鹿児島県農地改革史』の諸表の部分または修正部分である。）この図からいくつかの特徴が指摘できる。まず鹿児島県全体からみると、奄美群島の小作地率（奄美田と奄美畑で表示）は低い。しかし奄美群島内でも地域差が大きく、たとえば西方村（西方田と西方畑で表示）は、鹿児島県全体と同じかまたはそれ以上の小作地率を示している。このことは西方村の生産力の高さを反映していると思われるが、他方、宇検村は低率を示している（昭和10年の同村畑地の小作地率＝34.0パーセントは突出しており、その理由は不明）。明治・大正期と比べると昭和戦前期の小作地率が高く、この傾向は全県的である。田と畑に分けると、全県的に前者の

表3 鹿児島県田畑別小作地率の推移

	田		畑		計	
	自作地	小作地	自作地	小作地	自作地	小作地
	%	%	%	%	%	%
明治22年	67.20	32.80	73.10	26.90	71.59	28.44
23	66.52	33.47	73.06	26.97	71.34	29.66
24	64.81	35.19	72.67	27.38	70.55	29.45
25	69.50	30.50	72.70	27.29	71.89	28.11
26	63.92	36.08	72.12	27.90	69.91	30.09
27	65.16	34.83	72.92	27.09	70.88	29.12
28	65.16	34.84	72.89	27.15	70.83	29.17
29	65.43	34.57	72.32	27.70	70.69	29.31
30	64.19	35.80	68.59	31.41	67.52	32.48
31						
32	63.89	36.10	70.29	29.73	68.67	31.33
33	63.07	36.93	69.62	30.43	67.94	32.06
34	62.16	37.84	67.39	30.81	67.36	32.64
35	62.53	37.47	67.60	32.23	66.40	33.60
36	60.81	39.19	70.25	29.77	67.84	32.16
37	60.72	39.27	72.32	27.68	69.33	30.66
38	61.04	38.96	71.81	28.19	68.96	31.14
39	61.04	38.97	70.91	29.08	68.29	31.71
40	60.52	39.47	68.26	31.78	66.19	33.81
41	61.33	38.67	68.41	31.59	66.56	33.44
42	58.79	41.21	67.71	32.26	65.43	34.57
43	59.72	40.28	67.42	32.58	65.45	34.55
44	59.06	40.94	66.39	33.61	64.58	35.42
	59.00	41.00	67.22	32.78	65.10	34.90
大正1年	60.00	40.00	66.70	33.30	64.97	35.03
2	58.74	41.26	65.57	34.43	63.80	36.20
3	58.75	41.25	66.14	33.86	64.21	35.79
4	58.45	41.55	65.40	34.60	61.85	38.15
5	57.62	42.38	64.21	35.79	62.49	37.51
6	55.04	44.96	63.45	36.55	61.28	38.72
7	55.53	44.47	64.33	35.67	62.06	37.94
8	55.82	44.18	63.96	36.04	61.78	38.22
9	56.18	43.82	62.10	37.90	60.56	39.44
10	56.50	43.50	62.41	37.59	60.85	39.15
11	50.25	49.75	61.51	38.49	58.32	41.69
12	55.88	44.12	61.33	38.67	59.85	40.15
13	54.47	45.53	62.33	37.69	60.24	39.76
14	55.68	44.32	61.06	38.94	59.69	40.31
昭和1年	54.79	45.21	64.05	35.95	61.49	38.51
2	55.86	44.14	61.94	38.06	60.28	39.72
3	54.56	45.44	63.98	36.02	61.35	38.65
4	52.04	47.96	69.99	30.01	63.71	36.24
5	52.72	47.28	67.42	32.58	62.34	37.66
6	52.41	47.59	65.63	34.37	61.09	38.91
7	52.25	47.75	66.36	33.64	61.61	38.39
8	52.27	47.73	65.79	34.21	61.12	38.88
9	51.37	48.63	65.85	34.15	60.82	39.18
10	52.11	47.89	65.69	34.31	61.01	39.99
11	51.97	48.03	66.77	33.23	61.67	38.33
12	51.71	48.29	66.58	33.42	61.66	38.34
13	52.59	47.42	64.73	35.27	60.64	39.36
14	53.69	46.31	69.12	31.88	63.21	36.79
15	62.98	47.02	66.79	33.21	62.08	37.92
16	52.40	47.60	67.80	32.30	62.40	37.60
17	52.20	47.80	68.30	31.70	62.60	37.40
18	52.30	47.70	68.00	32.00	62.40	37.60
19	53.10	46.90	69.30	30.70	68.30	36.70
20	53.10	46.90	64.00	36.10	59.70	40.30
21	57.60	42.40	69.50	30.50	64.70	35.30
22	67.90	32.10	75.20	24.80	72.50	27.50

出典:『鹿児島県農地改革史』

表4 鹿児島県耕地所有面積別農家比率の推移

	2町未満		2～10町		10町以上	
	%		%		%	
明治21年	84.90		14.54		0.56	
	0.5町未満	0.5～1.0	1.0～3	3～5	5～10	10以上
	%	%	%	%	%	%
明治41年	44.10	29.25	19.60	4.84	1.71	0.45
42	43.95	28.95	18.86	5.42	2.37	0.45
43	45.74	27.92	17.91	5.45	2.49	0.49
44	47.48	28.02	16.59	4.95	2.37	0.59
大正1年	46.77	27.96	16.63	5.61	2.36	0.60
2	44.71	28.99	17.86	5.61	2.21	0.62
3	45.22	28.14	17.95	5.63	2.34	0.72
4	44.62	28.43	18.17	5.78	2.34	0.66
5	—	—	—	—	—	—
6	45.8	27.3	18.0	6.0	2.3	0.62
7	45.19	28.14	17.99	5.61	2.40	0.67
8	44.78	27.97	17.85	6.21	2.48	0.71
9	44.73	27.61	17.47	5.79	2.63	0.77
10	44.60	27.44	18.02	6.38	2.77	0.79
11	41.62	29.42	19.06	6.09	2.99	0.82
12	48.17	27.40	17.72	5.42	2.48	0.64
13	47.17	27.83	16.42	5.34	2.47	0.77
14	47.24	27.88	16.64	5.26	2.33	0.65
15	48.59	27.23	16.37	5.24	2.05	0.52
昭和2年	47.87	27.06	16.89	5.55	2.08	0.55
3	49.03	26.77	16.44	5.40	1.82	0.54
4	48.58	28.02	16.44	4.73	1.71	0.52
5	48.79	27.10	16.31	5.22	1.97	0.51
6	49.16	27.49	15.71	5.32	1.74	0.52
7	50.57	26.84	15.71	4.83	1.51	0.54
8	50.56	26.80	15.50	4.88	1.74	0.52
9	49.67	27.50	15.92	4.60	1.84	0.47
10	50.04	28.14	15.65	4.07	1.65	0.45
11	50.62	27.35	16.40	4.08	1.52	0.39
12	51.10	26.80	16.00	4.20	1.50	0.41
13	51.20	27.11	15.87	4.08	0.86	0.36
14	50.60	27.30	16.40	3.90	1.40	0.41
15	49.53	27.73	16.94	3.99	1.41	0.40

出典:『鹿児島県農地改革史』

表 5 鹿児島県自小作農家率の推移

	比 率(%)		
	自 作	自小作 小自作	小 作
明治21年(戸)	38.8	54.0	7.1
22 (人)	41.6	49.8	8.5
23	41.6	49.8	8.5
24	40.6	49.6	9.7
25	41.9	48.1	9.9
26	41.6	48.0	10.4
27	41.3	49.5	9.2
28	41.8	49.0	9.2
29	42.0	47.6	10.3
30	42.4	46.6	10.9
31			
32	41.6	47.6	10.7
33	41.7	47.3	10.9
34	40.8	47.6	11.6
35	40.7	47.0	12.2
36	39.4	47.7	12.8
37	39.2	47.5	13.2
38	38.8	47.8	13.2
39	38.8	48.0	13.1
40	39.9	47.4	12.7
41	38.1	48.0	13.8
42	37.2	48.6	14.2
43	36.3	49.2	14.4
44{(戸)	35.6	49.4	14.9
{(人)	38.98	42.95	18.07
大正1年	39.41	43.29	17.30
2	38.46	44.44	17.10
3	37.96	44.46	17.58
4	37.00	45.20	17.80
5	36.44	45.26	18.30
6	36.46	45.35	18.19
7	36.53	45.08	18.39
8	36.48	45.34	18.18
9	35.82	45.63	18.55
10	36.08	45.57	18.35
11	36.28	45.22	18.50
12	36.39	45.24	18.37
13	35.88	45.79	19.33
14	36.20	45.45	18.35
昭和1年	36.14	48.09	15.77
2	36.17	49.42	14.41
3	35.95	49.17	14.88
4	36.85	46.33	16.82
5	36.28	46.35	17.37
6	37.42	45.22	17.36
7	35.99	45.80	18.21
8	37.20	45.26	17.54
9	36.73	45.62	17.65
10	36.03	46.07	17.90
11	36.24	45.77	17.99
12	36.14	46.24	17.62
13	37.26	44.46	18.28
14	37.69	43.90	18.41
15	39.26	42.14	18.60
16	37.2	24.3	19.3
17	36.9	23.6	20.0
18	36.5	23.4	20.7
19	36.7	24.0	19.8
20	—	—	—
21	37.0	22.9	22.3
22	45.8	21.4	19.5

出典:『鹿児島県農地改革史』

小作地率が高いが、奄美群島では明治・大正期は前者、昭和戦前期は後者の小作地率が高くなっている。これは、藩政期における倣作優先の生産政策が明治・大正期まで農民の生産体制として引継がれたことによるとみられる。

地域間比較からみて、奄美大島南部の分解特徴はつぎのようになろう。まず小作地率は低いものの、その背後に零細所有地で自活している農家が多いということである（表1と表2、表3と表4を比較）。つぎに限られた上層農への土地集積率が高いように思われる（表2と表4）。注目されるのは、奄美大島南部だけでも地域差が大きい点である。従ってこの地域を共通フレームで統一するよりも、対照的な複数村落を事例としてとり上げて比較の方が分解の基本構造を究明するにはよいかも知れない。

政策面から附言しよう。地租改正は藩政期に分解した農民の追認に過ぎず、商品経済の浸透と市場システムへの農民の実質的参入で、地主・小作関係が新たな展開をする。農業人口の相対的增加と換金作物に対する需要が小作地率を高めるものの、農民の地位向上に対する積極的な政策は見出しにくい。大正12年の「自作農創設維持事業」の効果は、大島南部では皆無である。結局、逆説的ではあるが、こうした無策の効果と商品経済の地域浸透における時間的遅滞（この点における先進的地主層と後進的な一般農民という新たな二重構造）が、大島南部の分解形態を特徴づけているといえよう。

#### 〔注〕

- (1) 名瀬市誌編纂委員会『名瀬市誌』上巻 昭和58 410頁。
- (2) 同書 45頁。
- (3) 山下文武 『嘉永六年の奄美—解説「嶋中御取扱御一冊」—』 ひるぎ社 1988 32～33頁、106～107頁。
- (4) 小出満二・有馬市蔵 「封建治下に於ける奄美大島の農業」 名瀬市史資料第二輯 93頁。
- (5) 波平勇夫 「『ウェーキ』の形成と展開—沖縄の村方地主に関する予備的考察—」 沖縄国際大学文学部紀要社会学科篇 第14巻2号 1987 23頁。
- (6) 名越左源太 『南島雑話—幕末奄美民俗誌—』 2 平凡社 1984 160頁。
- (7) 瀬戸内町教育委員会 『瀬戸内町の文化財をたずねて』 昭61年 88頁。
- (8) 金久好 「奄美大島に於ける『家人』の研究」 名瀬市史資料第二輯 28頁。
- (9) 同書 25頁。
- (10) 名瀬市誌編纂委員会 『名瀬市誌』上巻 前掲書 36～79頁参照。
- (11) 小出満二・有馬市蔵 「封建治下に於ける奄美大島の農業」 前掲書 85頁。
- (12) 金久好 「奄美大島に於ける『家人』の研究」 前掲書 14頁。
- (13) 昇曙夢 『大奄美史』 原書房 昭50 352頁。
- (14) 名越左源太 『南島雑話—幕末奄美民俗誌—』 2 前掲書 118～119頁。
- (15) 金久好 前掲書 15頁。
- (16) 同書 23頁。



- ⑴7 同書 20頁。
- ⑴8 鹿児島県大島郡瀬戸内町議会 『瀬戸内町議会史』 昭59 262～264頁。
- ⑴9 鹿児島県庁 『鹿児島県多額納税者名簿』 大正14年。
- ⑴0 金久好 前掲書 35頁。
- ⑴1 同書 35頁。
- ⑴2 瀬戸内町教育委員会 前掲書 39頁。
- ⑴3 名越左源太 前掲書 160頁。
- ⑴4 瀬戸内町教育委員会 前掲書 40頁。
- ⑴5 茂武男 (明治40年生、伊子茂)。
- ⑴6 瀬戸内町教育委員会 前掲書 39頁。
- ⑴7 坂口徳太郎 『奄美大島史』 丸山学芸図書 昭和59 237～242頁。
- ⑴8 金久好 前掲書 15頁。
- ⑴9 同書。
- ⑵0 名越左源太 『南島雑話－幕末奄美民俗誌－』 1 平凡社 1984 8頁。
- ⑵1 坂口徳太郎 前掲書。
- ⑵2 昇曙夢 前掲書。
- ⑵3 松下志朗 『近世奄美の支配と社会』 第一書房 昭和58。
- ⑵4 芝家関係者芝実清談。
- ⑵5 これ以外に亀井勝信編 『奄美大島諸家系譜集』 図書刊行会 昭和55 参照。
- ⑵6 坂口徳太郎 前掲書 262～266頁。
- ⑵7 同書 261頁。
- ⑵8 昇曙夢 前掲書 267頁。
- ⑵9 坂口徳太郎 前掲書 267頁。
- ⑶0 同書 237～242頁。
- ⑶1 金久好 前掲書 14頁。
- ⑶2 鹿児島県大島郡瀬戸内町議会 前掲書 262～264頁。
- ⑶3 長田須磨 『奄美女性誌』 農山漁村文化協会 昭和53。
- ⑶4 亀井勝信編 前掲書。
- ⑶5 龍郷町誌歴史編纂委員会 『龍郷町誌』 歴史編 鹿児島県大島郡龍郷町 昭和63 176頁。
- ⑶6 長田須磨 前掲書。
- ⑶7 名瀬市誌編纂委員会 『名瀬市誌』 上巻 前掲書 411頁。
- ⑶8 同書 417頁。
- ⑶9 長田須磨 181、62頁。
- ⑶0 名瀬市誌編纂委員会 『名瀬市誌』 中巻 昭和58 33頁。
- ⑶1 同書 32頁。
- ⑶2 名越左源太 『南島雑話－幕末奄美民俗誌－』 2 前掲書 119頁。

- 53) 波平勇夫 「村落階層構造の史的展開－地主・小作関係を中心に－」 徳之島調査報告書  
(4) 沖縄国際大学南島文化研究所 1986。
- 54) これに関連して下記の表6と表7を参照。

表6 村別米収穫高

年度 村	明41	大 4	大 6	昭 5	昭10
	石	石	石	(玄米) 石	(玄米) 石
名 瀬	2,199	2,390	2,510	41	55
				三方 2,091	4,068
大 和	1,304	1,136	1,106	525	1,654
焼 内	1,489	1,231	宇検 954	1,104	2,007
			西方 390	242	555
鎮 西	881	2,002	実久 357	419	491
			鎮西 1,474	572	1,050
東 方	777	839	860	468	古仁屋 691
住 用	1,282	1,169	1,976	1,293	2,008
龍 郷	1,586	4,337	5,345	4,545	4,917
笠 利	4,819	5,346	5,581	2,918	6,055
喜 界	2,577	2,170	2,214	1,997	1,740
				早町 314	607
亀 津	3,167	4,116	4,601	1,481	4,866
天 城	11,695	13,223	東天城 8,016	1,581	5,516
			天城 6,931	3,181	5,688
島 尻	4,340	4,671	4,361	伊仙 1,667	5,167
和 泊	2,916	2,838	3,108	2,181	3,194
知 名	3,417	4,089	4,719	2,871	6,005
与 論	859	1,850	1,327	594	999
十 島	－	223	376	549	398

出典：『鹿児島県大島郡勢要覧』

表7 村別砂糖収穫高

年度 村	昭 5	昭 7
	丁	丁
名 瀬	94	65
三 方	722	836
大 和	328	329
宇 検	274	151
西 方	1,098	1,418
実 久	912	1,339
鎮 西	4,264	5,937
東 方	2,959	4,217
住 用	377	71
龍 郷	1,040	1,166
笠 利	2,869	2,694
喜 界	4,422	6,801
早 町	4,203	4,708
亀 津	9,031	9,190
天 城	3,689	3,199
天 城	9,353	10,020
伊 仙	18,352	22,930
和 泊	15,823	14,855
知 名	12,169	12,381
与 論	3,968	5,244
十 島	534	604

出典：『鹿児島県大島郡勢要覧』

- 55) 鹿児島県『鹿児島県農地改革史』 昭和50（原版昭和29）。

『南島文化』第12・13合併号

正 誤 表

ページ	行数	誤	正
71	34	トーブラ	トーグラ
87	サブタイトル	昭和戦前期	戦後初期
96	14	内定	内偵
99	34	「泉すえさん（1918年生）」を 「泉すえさん（1918年生）は、」に訂正。	